

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	パーソナルデータ活用のための安全確保技術の実証			担当部局庁	総合通信基盤局			作成責任者				
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	消費者行政第二課			課長 大村 真一				
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)	電気通信事業法 個人情報の保護に関する法律			関係する計画、通知等	個人情報の保護に関する基本方針(平成16年4月閣議決定、平成28年2月改定)、世界最先端IT国家創造宣言(平成28年5月閣議決定)、「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月閣議決定)							
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	電気通信事業者が取り扱う位置情報等のパーソナルデータについて、通信の秘密、個人情報、プライバシーを適切に保護しつつ、その利活用を推進するため、データ処理・加工・保存における安全確保技術を実証することで、事業者による適切な管理運用体制の構築を支援する。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	電気通信事業者が取り扱う位置情報等のパーソナルデータについては、通信の秘密に該当する場合があるなど、高い機微性を有する一方で、防災・減災、街づくり、観光地・商店街の活性化、利用者に向けた有用なサービスの展開等様々な社会的効果が期待されている。このようなパーソナルデータについて、適切な保護を行いつつ利活用を進める上では、事業者による適切な管理運用体制の構築が必要とされている。適切な管理運用体制の構築に当たっては、安全確保のための高度なデータ保存・処理技術を活用することが有用であると考えられるところ、これらの安全確保技術を実証し、その成果をガイドライン等において示すことで、事業者における適切な管理運用体制の構築を支援する。											
実施方法	委託・請負											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	-	27年度	50	28年度	25	29年度	0	30年度要求	0
		補正予算	-	-	0	0	0	0	0	0		
		前年度から繰越し	-	-	0	0	0	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	-	-	0	0	0	0	0	0	0	
		予備費等	-	-	0	0	0	0	0	0	0	
		計	0	0	50	50	25	25	0	0	0	
	執行額	0	0	0	49	49	25	25	25	25	25	
	執行率(%)	-	-	-	98%	98%	100%	100%	100%	100%	100%	
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	98%	98%	100%	100%	100%	100%	100%		
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由								
	-	-	-	平成28年度で事業終了のため。								
	その他	0	0									
	計	0	0									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度			
				-年度	29年度	30年度						
				件	-	-	-	-	-			
				件	-	-	-	-	10			
達成度	%	-	-	-	-	-						
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	電気通信事業者及び調査会社のヒアリングによるもの											
	活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込				
実証報告書、ガイドライン等		活動実績	件	-	1	1	-	-				
		当初見込み	件	-	1	1	-	-				
単位当たりコスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込						
	(予算執行額)÷(主要携帯電話事業者において、匿名化等の加工を施した上で移動体端末の位置情報を活用しているサービスの数)	単位当たりコスト	円	-	-	-	-					
	計算式	円/件	-	-	-	-						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)									
	施策	4. 情報通信技術利用環境の整備									
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度		
			実績値	-							
			目標値	-							
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
		電気通信サービスを安心・安全に利用する環境を実現するための取組	電気通信サービス利用者の苦情・相談に対応するとともに、相談内容等から電気通信サービス利用に係る課題を抽出・分析し、電気通信サービスにおける消費者利益確保のための政策の見直し等を実施。	29年度	<p>・電気通信サービス利用者の苦情・相談に対応するとともに、相談内容等から電気通信サービス利用に係る課題を抽出・分析し、相談内容等から電気通信サービス利用に係る課題を抽出・分析し、電気通信サービスにおける消費者利益確保のための政策の見直し等を実施。</p> <p>・「電気通信事業法等の一部を改正する法律」(平成27年5月公布)の施行に向け、電気通信サービスの利用者保護のための制度整備を行う。</p> <p>・スマートフォン等の利用者に係る情報について、プライバシーを適切に保護しつつ、適正に利活用される環境を整備。</p>						
				<p>施策の進捗状況(実績)</p> <p>・電気通信サービス利用者の苦情・相談に対応し、相談内容等を抽出・分析した結果について、「ICTサービス安心・安全研究会 消費者保護ルール実施状況のモニタリング定期会合」で報告を行い、電気通信事業者へ改善・検討を求める事項を取りまとめた。</p> <p>・スマートフォン等の利用者に係る情報について、プライバシー等を適切に保護しつつ、適正に利活用される環境の整備に資するため、スマートフォンアプリケーションのプライバシーポリシー掲載状況調査を実施</p>							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	電気通信事業者が取り扱う位置情報等のパーソナルデータについて、通信の秘密、個人情報、プライバシーを適切に保護しつつ、その利活用を推進するため、データ処理・加工・保存における安全確保技術を実証することにより、その成果をガイドライン等において示すことで、事業者において適切な管理運用体制が構築されることが期待できることとなるため、電気通信サービスの安心・安全な利用環境を実現することに寄与する。										
改革項目	分野:	-									
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
		成果実績									
		目標値									
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
		成果実績									
		目標値									
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	ビッグデータ利活用による新事業・新サービス創出の環境整備は政府方針で示されており、国が行うものとされている。また、通信の秘密を侵害しない形での利活用の在り方については、電気通信事業法を所管する総務省において実証・検証を行う必要がある。「緊急時等における位置情報の取扱いに関する検討会」におけるルール整備を受けて、当該ルールに沿った実証・検証が求められているほか、「日本再興戦略」改訂2014においても新たに講ずべき具体的施策としてあげられているところ、本施策は可及的速やかに実施する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	ビッグデータ利活用による新事業・新サービス創出の環境整備は政府方針で示されており、国が行うものとされている。また、通信の秘密を侵害しない形での利活用の在り方については、電気通信事業法を所管する総務省において実証・検証を行う必要がある。「緊急時等における位置情報の取扱いに関する検討会」におけるルール整備を受けて、当該ルールに沿った実証・検証が求められているほか、「日本再興戦略」改訂2014においても新たに講ずべき具体的施策としてあげられているところ、本施策は可及的速やかに実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	ビッグデータ利活用による新事業・新サービス創出の環境整備は政府方針で示されており、国が行うものとされている。また、通信の秘密を侵害しない形での利活用の在り方については、電気通信事業法を所管する総務省において実証・検証を行う必要がある。「緊急時等における位置情報の取扱いに関する検討会」におけるルール整備を受けて、当該ルールに沿った実証・検証が求められているほか、「日本再興戦略」改訂2014においても新たに講ずべき具体的施策としてあげられているところ、本施策は可及的速やかに実施する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	事業の請負先の決定に当たっては、一般競争入札により透明性及び競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業を通じて電気通信事業におけるパーソナルデータの活用に関する統一的な基準・目安が確立され、広く国民全体がこれらの成果を享受できる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実施にあたっては、必要な事業について必要な費用を計上しており、単位コストの最小化に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	本事業において中間段階の支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達にあたっては、仕様書検討段階において費目・使途について検討を行い真に必要なものについてのみ計上した。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	執行率は90%以上となっており、過度な不用額は生じていない。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の実施にあたっては、主要な電気通信事業者各社と連携して進めることで事業成果の早期展開につなげ、効果的な実施を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	H28年度事業の成果を踏まえ、実績を測定。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の実施に当たっては、必要な費目のみを計上することに加え、目的の達成に向けた適切な執行管理を行い、事業の効率化及びコストの削減を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の計画に沿って活動を行っており、見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業の成果物は、他の実証等に十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	「緊急時等における位置情報の取扱いに関する検討会」において既に一定のルール整備が行われ、当該ルールに沿った実証・検証が求められているほか、「日本再興戦略」改訂2014においても講ずべき具体的施策としてあげられているところ、本施策を実施することは優先度が高い。請負先を決定するに当たっては、一般競争入札(総合評価方式)等により透明性及び競争性を確保するなど、予算の適切な執行に努めている。	
	改善の方向性	事業の調達にあたり透明性及び競争性を確保するなど適正な予算の執行に努めるとともに、事業を効果的に進め、事業目的を達成できるよう適切な執行管理を行った。	

外部有識者の所見									
本年度は、外部有識者による点検対象外。									
行政事業レビュー推進チームの所見									
終了予定	平成28年度をもって事業終了。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
予定終了通り	平成28年度をもって事業終了。								
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-				
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新27-0016				
平成28年度	0108								
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<p>※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。</p> <div style="text-align: center; margin: 20px 0;"> <table border="1" style="margin: 0 auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 5px;">総務省 25百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">↓</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">【一般競争契約(総合評価)】</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">A. 株式会社 野村総合研究所 25百万円</td> </tr> </table> <p style="margin: 10px 0;">(位置情報に関するプライバシーの適切な保護と社会的活用の両立に向けた実証実験)</p> </div>					総務省 25百万円	↓	【一般競争契約(総合評価)】	A. 株式会社 野村総合研究所 25百万円
総務省 25百万円									
↓									
【一般競争契約(総合評価)】									
A. 株式会社 野村総合研究所 25百万円									
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記	A.(株)野村総合研究所		B.						
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)			
	調査研究費	位置情報に関するプライバシーの適切な保護と社会的活用の両立に向けた調査研究	25						
	計		25	計		0			
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載									
					チェック				

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)野村総合研究所	4010001054032	位置情報に関するプライバシーの適切な保護と社会的活用の両立に向けた調査研究	25	一般競争契約(総合評価)	1	100%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								
							チェック	